

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

II 社会運動の動向

1 平和・社会運動

1 第五七回メーデー

「働くものの団結で、生活と権利を守り、自由で平和な日本をつくろう」のメインスローガンのもと、第五七回メーデーは、八六年五月一日、全国一二五〇カ所の会場に三八五万人が参加しておこなわれた。

統一集会は、大阪府が新たに加わったが、大分が分裂したため、八五年同様二三都道府県となり、分裂集会(二二府県)を上回った。統一集会を実現したのは、東京をはじめ北海道、福島、群馬、栃木、埼玉、神奈川、富山、石川、福井、長野、愛知、岐阜、三重、滋賀、奈良、和歌山、大阪、兵庫、広島、香川、高知、愛媛の各都道府県である。

中央式典は、代々木公園を会場に三〇万人が参加して開かれた。

議長団を代表してあいさつした宇佐美同盟会長は、まず一〇〇周年目の第五七回メーデーの歴史的意義をあげ、次いで、減税を見送った政府と賃上げを抑制し労働時間の短縮を拒否している経営側の態度を、「新たな貿易摩擦と保護主義の台頭を招き、日本や世界経済に悪影響をもたらすもの」と批判し、時短、減税を求めるたたかいの強化を呼びかけた。また、主催者を代表してあいさつにたった黒川総評議長は、今メーデーの意義について「中曽根内閣の政治・経済政策の転換と、賃上げ、時短、諸権利の拡大をはかるとともに、平和、反核、軍縮運動の前進と、壮大な労働戦線の統一を展望すること」を強調した。

つづいて、社会、公明、民社、共産、社民連の各党と労働福祉団体の代表が来賓あいさつをおこなった。前年、あいさつに参加した新自由クラブは本年は不参加であった。式典は最後に、「『メーデーを国民の祝日に』『太陽と緑の週』の法制化を要求する特別決議」とメーデー宣言を採択。その後、六コースに分かれてデモ行進に移った。

式典後、前年につづいて国立競技場を舞台にスポーツ祭典が開催され、五万人が参加。宇佐美同盟会長の開会宣言、林労相と鈴木都知事の来賓あいさつの後、日本サッカーリーグ加盟チームによるメーデーカップ・エキジビション・ゲームなどが催された。

【メーデー宣言(部分)】

一八八六年のこの日アメリカの労働者は八時間労働制を求めて立ち上がった。その日から一〇〇年の記念すべきメーデーである。

この一〇〇年、世界の労働者は、労働組合の団結の保障、賃金の引き上げ、労働時間の短縮、雇用の安定、社会保障制度の確立、政治への参加、婦人解放、民族の独立、世界平和を求めてたたかい、労働者の社会的地位の向上と社会進歩に多大の貢

献を成し遂げてきた。

メーデー一〇〇年の今日、われわれは労働時間短縮のたたかいに改めて全力をあげて取り組む。すべての労働者の労働時間短縮をかちとるために週四〇時間、週休二日の労働基準法改正の実現に最大の力を注ぎ、「太陽と緑の週」の法制化、正月三カ日休業の実現、完全週休二日制の獲得、年次有給休暇の完全取得の運動に取り組む。

勤労者の生活改善のためにも、内需中心の経済発展のためにも大規模所得減税は不可欠であり、二兆三〇〇〇億円減税の早期実現をあくまで求めていく。

社会保障制度の後退に歯どめをかけ、安定した社会保障制度の確立をめざす。

女子差別撤廃条約の批准、男女雇用機会均等法の施行を契機に、職場における男女平等をさらに推し進める。

中曽根内閣の軍備増強路線をおしとどめ、核兵器の完全禁止、全面軍縮へむけて労働者の力を結集する。

参議院選挙、さらに総選挙に勝利し、保守党政治に終止符を打ち、政治の転換をはかる。

この第五七回メーデーに示された労働者の団結こそわれわれの力の源泉であり宝である。

われわれは全国の働く仲間とともに当面する諸課題の実現にむけて全力をあげてたたかうことをここに宣言する。

【サブスローガン(部分)】

一、労働時間の短縮、有給休暇の完全取得、週四〇時間・週休二日制の確立、「太陽と緑の週」の法制化・正月三カ日の休業化実現

二、賃上げ要求の完全獲得、最低賃金制の確立、中小企業労働者・不安定雇用労働者の格差解消、人事院勧告・仲裁裁定の即時完全実施

三、二兆三〇〇〇億円減税の早期実現、不公正税制の是正、大衆増税・大型間接税の導入反対

四、完全雇用の実現、失業対策の強化、職業訓練制度の充実、中高年労働者の雇用確保、先端技術・ME等に対応する安全と雇用対策の促進、障害者の雇用拡大

五、労働基準権確立、労働者の諸権利を擁護する労働基準法の全面改正、ILO条約の早期批准

六、均等法で職場の男女平等を確立、母性保障・育児休業制度の実現

七、老人保健法の改悪反対・医療保障の抜本改善、労働者・高齢者福祉対策の充実、社会保障制度の拡充(以下、八～一三項略)

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
